平成25年3月14日

各 位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成23年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年3月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成23年２月10日付「平成23年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL http://www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）高橋 豊三郎
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）高工 弘　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,481	△15.6	△73	―	△47	―	△823	―
22年3月期第3四半期	14,785	△11.8	△610	―	△645	―	△927	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△8.72	―
22年3月期第3四半期	△12.43	―

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,600	3,925	33.7	41.22
22年3月期	17,083	5,521	27.1	50.97

（参考）自己資本　23年3月期第3四半期　3,911 百万円　22年3月期　4,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年3月期	―	0.00	―		
23年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,394	△11.0	△50	―	△96	―	△632	―	△6.66

（注）当四半期における業績予想の修正有無　有

4．その他（詳細は、【添付資料】P.4「2．その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動　　有

新規－社（社名　　）　　除外1社（社名 シンヨー株式会社）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	95,026,369株	22年3月期	91,117,469株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	141,226株	22年3月期	140,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	94,502,703株	22年3月期2Q	74,585,667株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等にきましては、（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 12
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13
（７）重要な後発事象に関する注記 …… 14

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、新興諸国の経済発展や政府の経済対策効果などにより景気回復の動きが見られましたが、一方で、円高やデフレの進行、株式市場・雇用情勢の低迷などで、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続しており、業界によりましては、景気は回復しつつあるものの新規の設備投資にまで至らない状況も見られ、依然として事業環境は厳しい状況にあります。

このような中、当社及び当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、ＣＳ（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、採算性重視の受注獲得や予算管理の徹底、さらなるコストダウンや経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。特に、当社では、コンサルティング会社を有効活用した中期経営計画に基づく経営改善諸施策を推進中で、これらを迅速かつ着実に実施していくことで、経営基盤の強化を図ってまいります。

このような中で、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント２件の工事進行基準による売上がありましたが、関連業界の設備投資抑制の動きなどもあり、12,481百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

また、損益面に関しましては、半導体製造装置事業の業績の低迷に伴い、営業損失73百万円（前年同期　営業損失610百万円）、経常損失47百万円（前年同期　経常損失645百万円）となり、四半期純損益に関しましては、半導体製造装置事業において、平成23年１月25日付の契約締結による当該事業の資産譲渡及び連結子会社の事業譲渡に伴い、特別損失として事業譲渡損764百万円を計上するに至り、その他特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、823百万円（前年同期　四半期純損失927百万円）の損失となりました。

なお、平成22年11月15日付の株式譲渡により、シンヨー株式会社は当第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、各社は５月に業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、昨年10月からは輸入小麦の即時販売方式が実施されるなど、製粉業界の転換期となることが予想され、引き続き製粉業界全体の需要が伸び悩む中、国内の販売競争や消費者の低価格志向が継続しており、厳しい事業環境下で推移した模様であります。

また、飼料業界は、夏場までは主原料のとうもろこし相場は安定していたものの、ロシアの麦類禁輸措置、米国の単収低下による生産量減少に伴い原料価格が上昇したこと、また、口蹄疫の発生や猛暑の影響で販売量減少が見込まれ、飼料業界全体として厳しい事業環境で推移している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事（工事進行基準によるもの）などの各種飼料設備工事のほか、米粉製造設備（工事進行基準によるもの）、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械、浜井産業株式会社から生産委託のラップ盤などの売上に、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は6,874百万円（前年同期比26.6%増）となりました。損益面に関しましては、大型プラントをはじめ売上物件の粗利益率の改善及び経費削減に努め、営業利益は91百万円（前年同期　営業損失172百万円）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、売上高56百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益39百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、バブル期に建設された建築物の改修時期に当たり、また、対象物件の大型化による受注額の増加が見られますが、大手や地場のゼネコンの参入などによる受注競争が激化する傾向にあります。一方、コーティング事業では、円高により輸出企業を中心とした生産、収益の大幅な減少、石油・化学業界の再編・合併による設備の休止等により企業の設備投資が落ち込むなどで厳しい状況が継続しております。

このような中で、「中期３ヶ年事業経営計画」・「経営理念」及び「企業倫理行動指針」に基づき、各事業の受注量の増加、原価率低減に取り組むとともに安全への意識を高め、営業力・品質を強化し、収益の拡充に努めてまいりました。この結果、売上高4,952百万円（前年同期比43.2%減）となり、営業利益94百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減により、派遣社員の需要が減退しております。このような中で、売上高237百万円（前年同期比54.6%減）、営業利益11百万円（前年同期比203.2%増）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界につきましては、需要拡大による各半導体メーカーの稼働率が回復し設備投資も再開され、回復の兆しが見られましたが、活発な新規設備投資には至っていない現状で、受注高・売上高ともに大きく低迷し、売上高415百万円（前年同期比523.0%増）となったものの、営業損失310百万円（前年同期　営業損失799百万円）と低調に推移いたしました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産に関する状況

・資産

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は11,600百万円となり、前連結会計年度末に比較して5,482百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が60百万円、投資有価証券が557百万円増加したのに対し、現金及び預金が1,861百万円、受取手形及び売掛金が2,093百万円、建物及び構築物が369百万円、土地が727百万円、のれんが390百万円それぞれ減少したことによるものであります。

・負債

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は7,675百万円となり、前連結会計年度末に比較して3,886百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が993百万円、短期借入金が687百万円、前受金が528百万円、長期借入金が1,049百万円減少したことによるものであります。

・純資産

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は3,925百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,595百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が823百万円、少数株主持分が869百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は515百万円（前年同期比310百万円増）となりました。

これは主に、減価償却費164百万円、仕入債務の増加額1,079百万円、事業譲渡損764百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純損失が749百万円となり、売上債権の増加額277百万円、たな卸資産の増加額643百万円、前受金の増加額398百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,142百万円（前年同期　投資活動の結果得られた資金331百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入53百万円などがあったのに対し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,196百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は196百万円(前年同期　財務活動の結果支出した資金2,449百万円)となりました。

これは主に、社債の発行による収入246百万円、新株予約権行使による株式の発行による収入124百万円などがあったのに対し、短期借入金及び長期借入金の純減少額が41百万円となり、リース債務の返済による支出64百万円、社債の償還による支出60百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高は1,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,468百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向及び当第３四半期における業績等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成22年11月11日公表の平成23年３月期通期連結業績予想の修正を行っております。

また、同様に最近の業績の動向及び当第３四半期における業績等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成22年11月11日に公表の平成23年３月期通期個別業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、本日(２月10日)別途開示いたしました「特別損益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外：シンヨー株式会社

当第３四半期連結会計期間において、当社所有のシンヨー株式会社の株式の一部を平成22年11月15日付で当該子会社に譲渡いたしました。これにより、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第３四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、 実地たな卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税引前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

ⅰ資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は38,760千円増加しております。

ⅱ「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②①以外の変更

該当事項はありません。

③表示方法の変更

（四半期損益計算書）

・　「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

・　前第３四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額（△は減少）」は開示の明瞭性のため、当第３四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第３四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額（△は減少）」は500,635千円であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第３四半期連結累計期間におきしても、営業損失及び四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、次の経営施策を実施いたしております。

1)中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進

2)経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸策の立案と実行

3)産業機械関連事業部門の諸施策について

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4)半導体製造装置関連事業の事業譲渡について

当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書の締結を決議し、平成23年１月25日付で同契約書を締結いたしました。

これは、当社が継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築する中で、これらを達成するためには「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図り、一方で、ラップマスターエスエフティ株式会社が営む半導体関連事業及び研磨・研削事業の更なる発展の実現の観点から、同事業を譲渡することといたしました。

5)資金繰りについて

①　当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達の交渉を継続中であります。

② 当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の効率的な運用を図っております。

③ 当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、行使期間満了の平成23年10月までに総額1,500,000千円の資金調達を計画しております。これまでに、新株予約権の行使690,000千円が実行され、これにより今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。

④　資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も子会社ラップマスターエスエフティ株式会社や事業譲渡先のミクロ技研株式会社において、売上債権の回収早期化に向けた取り組みを実施してまいります。

⑤　平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金及び中間金は平成22年11月まで予定どおり入金され、その後も契約に基づく入金が予定されております。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。

以上のとおり、上記の対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上でありますが、必要とする資金についての融資は金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

これら経営改善諸施策を確実に実行していくことで、当社グループの企業価値向上と継続的・安定的な経営基盤が確立するものと考えております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,394	3,279,356
受取手形及び売掛金	3,678,338	5,771,639
商品及び製品	288,159	342,674
仕掛品	3,031,815	2,970,989
原材料及び貯蔵品	99,323	91,417
その他	293,863	338,739
貸倒引当金	△1,631,660	△1,658,325
流動資産合計	7,177,234	11,136,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	433,424	802,432
機械装置及び運搬具（純額）	289,126	344,326
土地	1,502,619	2,230,472
その他（純額）	188,498	302,174
有形固定資産合計	2,413,669	3,679,405
無形固定資産		
のれん	16,082	406,187
その他	73,584	101,252
無形固定資産合計	89,667	507,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847,450	1,425,728
その他	91,332	421,654
貸倒引当金	△18,916	△87,444
投資その他の資産合計	1,919,866	1,759,938
固定資産合計	4,423,202	5,946,784
繰延資産	－	90
資産合計	11,600,437	17,083,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,507,939	4,501,213
短期借入金	1,229,500	1,916,831
未払法人税等	61,310	123,303
前受金	1,311,750	1,840,132
賞与引当金	31,188	29,420
完成工事補償引当金	－	6,000
工事損失引当金	27,826	44,169
その他	157,532	561,050
流動負債合計	6,327,048	9,022,120

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
固定負債		
社債	－	20,000
長期借入金	816,434	1,866,040
退職給付引当金	157,988	148,060
役員退職慰労引当金	－	110,373
資産除去債務	23,624	－
その他	350,191	395,624
固定負債合計	1,348,238	2,540,098
負債合計	7,675,286	11,562,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	5,818,935
資本剰余金	2,349,424	2,284,218
利益剰余金	△4,339,563	△3,515,866
自己株式	△8,927	△8,909
株主資本合計	3,885,073	4,578,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,191	69,445
為替換算調整勘定	△47,878	△10,539
評価・換算差額等合計	26,312	58,906
新株予約権	2,560	2,971
少数株主持分	11,204	880,893
純資産合計	3,925,151	5,521,148
負債純資産合計	11,600,437	17,083,367

（2）四半期連結損益計算書

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年12月31日）
売上高	14,785,978	12,481,522
売上原価	13,302,676	11,043,305
売上総利益	1,483,302	1,438,216
販売費及び一般管理費	2,093,613	1,512,070
営業損失（△）	△610,310	△73,853
営業外収益		
受取利息	6,476	2,006
受取配当金	19,556	20,119
為替差益	21,241	－
持分法による投資利益	－	87,652
その他	56,934	30,775
営業外収益合計	104,209	140,554
営業外費用		
支払利息	105,730	63,058
持分法による投資損失	3,787	－
為替差損	－	27,245
株式交付費	－	5,200
新株予約権発行費	19,631	752
その他	10,249	17,543
営業外費用合計	139,400	113,799
経常損失（△）	△645,501	△47,099
特別利益		
投資有価証券売却益	－	93,918
賞与引当金戻入額	8,478	－
貸倒引当金戻入額	－	26,231
受取保険金	1,416	12,000
特別利益合計	9,894	132,149
特別損失		
固定資産売却損	5	－
固定資産除却損	2,310	90
役員退職慰労金	－	32,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
事業譲渡損	－	764,179
保険解約損	23,414	－
特別損失合計	25,730	834,699
税金等調整前四半期純損失（△）	△661,337	△749,648
法人税、住民税及び事業税	168,323	69,299
法人税等調整額	8,599	△11,825
法人税等合計	176,923	57,474
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△807,123
少数株主利益	89,122	16,574
四半期純損失（△）	△927,383	△823,697

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	4,836,134	3,220,595
売上原価	4,220,110	2,847,056
売上総利益	616,023	373,539
販売費及び一般管理費	687,289	387,844
営業損失（△）	△71,265	△14,304
営業外収益		
受取利息	757	39
受取配当金	1,122	12,992
為替差益	1,625	－
持分法による投資利益	－	91,251
その他	16,364	7,374
営業外収益合計	19,870	111,657
営業外費用		
支払利息	34,473	14,306
持分法による投資損失	3,153	－
為替差損	－	7,738
新株予約権発行費	11,731	－
その他	8,623	12,338
営業外費用合計	57,982	34,382
経常利益又は経常損失（△）	△109,377	62,970
特別利益		
投資有価証券売却益	－	75,975
貸倒引当金戻入額	－	11,199
受取保険金	1,416	－
特別利益合計	1,416	87,174
特別損失		
固定資産売却損	5	－
固定資産除却損	1,848	－
保険解約損	23,414	－
事業譲渡損	－	764,179
特別損失合計	25,268	764,179
税金等調整前四半期純損失（△）	△133,228	△614,034
法人税、住民税及び事業税	67,650	△7,069
法人税等調整額	1,987	△8,013
法人税等合計	69,638	△15,083
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△598,951
少数株主利益又は少数株主損失（△）	31,803	△2,695
四半期純損失（△）	△234,670	△596,256

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△661,337	△749,648
減価償却費	203,077	164,580
のれん償却額	120,051	120,225
貸倒引当金の増減額（△は減少）	413,867	△26,281
受取利息及び受取配当金	△26,033	△22,126
支払利息	105,730	63,058
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△93,918
保険解約損	23,414	－
事業譲渡損	－	764,179
持分法による投資損益（△は益）	3,787	△87,652
有形固定資産売却損益（△は益）	5	－
有形固定資産除却損益（△は益）	2,310	90
売上債権の増減額（△は増加）	△883,037	△277,333
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,899,473	△643,948
前受金の増減額（△は減少）	－	△398,436
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,710,528	1,079,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
その他	524,065	△211,136
小計	14,847	△280,431
利息及び配当金の受取額	26,271	22,297
利息の支払額	△99,711	△60,452
法人税等の支払額	△145,718	△196,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,310	△515,073

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,407	△38,772
有形固定資産の売却による収入	237,870	－
投資有価証券の取得による支出	△15,067	△36,988
投資有価証券の売却による収入	－	53,884
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△1,196,770
その他	146,916	76,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,312	△1,142,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,789,496	△183,131
長期借入れによる収入	818,914	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,403,654	△957,950
社債の発行による収入	－	246,479
社債の償還による支出	△138,000	△60,000
株式の発行による収入	－	124,800
少数株主への配当金の支払額	△14,618	△9,745
その他	77,626	△64,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,449,228	196,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△7,158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,322,387	△1,468,542
現金及び現金同等物の期首残高	4,860,658	2,713,436
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,178	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,547,449	1,244,894

（4）継続企業の前提に関する注記

①継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第３四半期連結累計期間につきましても、営業損失及び四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

②継続企業の前提に関する重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の経営施策を実施いたしております。

1)中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進

2)経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸策の立案と実行

3)産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4)半導体製造装置関連事業の事業譲渡について

重要な後発事象に記載のとおり、当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書の締結を決議し、平成23年１月25日付で事業譲渡及び資産譲渡契約書を締結いたしました。

これは、当社は、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築中でありますが、これらを達成するためには「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図ることができると確信し、一方で、ラップマスターエスエフティ株式会社が営む半導体関連事業及び研磨・研削事業は、今後も様々な事業展開が期待される分野ではありますが、当社が本業への回帰を優先して取り組むこととしていることから、当社の経営改善の実効性とラップマスターエスエフティ株式会社が営む事業の更なる発展を実現する観点から、ミクロ技研株式会社に同事業を譲渡することといたしました。

5)資金繰りについて

①　当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。この中で、資金計画上は平成22年10月から12月までに金融機関から合計1,050,000千円の借入を計画しておりましたが、これはついて、平成23年１月にはメインバンク他１行によるシンジケートローンの800,000千円の融資が実施されました。その他メインバンク以外の既存取引金融機関からの融資についても交渉中であります。今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。

② 当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、行使期間満了の平成23年10月までに総額1,500,000千円の資金調達を計画しております。このうち、平成22年12月末までに新株予約権の行使により690,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。

③ 当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の効率的な運用を図っております。この中で、連結子会社シンヨー株式会社から平成22年７月に800,000千円、８月に600,000千円の計1,400,000千円の借入を行いました。なお、平成22年11月にシンヨー株式会社による自己株式買取によりシンヨー株式会社の持分を譲渡し、694,800千円を得ました。これにより、シンヨー株式会社からの借入金のうち700,000千円を返済しました。

④　資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社及び事業譲渡先であるミクロ技研株式会社による売上債権の回収に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤　平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金及び中間金として、平成22年11月までに合計4,626,128千円が入金しており、その後も契約に基づく入金が予定されております。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。

以上のとおり、上記の対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上でありますが、必要とする資金について融資を金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,431,677	55,906	8,708,651	523,091	66,652	14,785,978	－	14,785,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,934	13,680	－	－	16,614	(16,614)	－
計	5,431,677	58,841	8,722,331	523,091	66,652	14,802,593	(16,614)	14,785,978
営業利益（△は営業損失）	△172,726	38,553	320,237	3,730	△799,863	△610,068	(242)	△610,310

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,466,555	17,382	3,160,494	162,433	29,268	4,836,134	－	4,836,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	978	－	－	－	978	(978)	－
計	1,466,555	18,361	3,160,494	162,433	29,268	4,837,112	(978)	4,836,134
営業利益（△は営業損失）	46,518	12,188	146,815	1,014	△275,517	△68,980	(2,284)	△71,265

（注）　１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更　２．会計処理基準に関する事項の変更(1)請負工事の収益計上基準の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第３四半期連結累計期間の産業機械関連事業の売上高が605,591千円増加、営業損失が116,746千円減少し、塗装工事関連事業の売上高が971,826千円、営業利益が71,362千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）及び前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）及び前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」「半導体製造装置関連事業」の５つの報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	6,874,817	55,304	4,898,665	237,518	415,215	12,481,522	－	12,481,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	857	53,850	－	－	54,707	△54,707	－
計	6,874,817	56,161	4,952,515	237,518	415,215	12,536,229	△54,707	12,481,522
セグメント利益又は損失（△）	91,787	39,213	94,201	11,312	△310,367	△73,852	△1	△73,853

当第３四半期連結会計期間（自平成22年10月１日　至平成22年12月31日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	2,992,193	15,008	－	－	213,394	3,220,595	－	3,220,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	285	－	－	－	285	△285	－
計	2,992,193	15,293	－	－	213,394	3,220,881	△285	3,220,595
セグメント利益又は損失（△）	78,519	12,122	－	－	△105,181	△14,539	234	△14,304

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「半導体製造装置関連事業」セグメントにおいて、同事業の譲渡に伴い、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第３四半期連結会計期間において269,880千円であり、事業譲渡損に含めております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象に関する注記

連結子会社の事業譲渡

当社は、平成23年１月21日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社（以下「ラップマスターエスエフティ」といいます。）とミクロ技研株式会社（以下「ミクロ技研」といいます。）との間で、ラップマスターエスエフティが運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書を締結することを決議し、平成23年１月25日付で事業譲渡及び資産譲渡契約書を締結いたしました。

１．事業譲渡の理由

当社は、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築中であります。これらを達成するために「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図ることができると確信し、鋭意実施しているところであります。

一方、ラップマスターエスエフティが営む半導体関連事業及び研磨・研削事業は、今後も様々な事業展開が期待される分野ではありますが、上述の通り、当社においては本業への回帰を優先して取り組むこととしていることから、当社の経営改善とラップマスターエスエフティが営む事業の更なる発展を実現する観点から、ミクロ技研に同事業を譲渡することといたしました。

２．事業譲渡の相手先の概要

名称	ミクロ技研株式会社
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町18-11　ＭＯＣビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　冨澤　肇
事業内容	半導体・ＦＰＤ・ソーラー・ＭＥＭＳ及びフィルムデバイス業界向け製造装置・自動検査装置・自動搬送装置の設計製作並びに販売
資本金	90,000千円

３．譲渡する事業の内容、規模

(1)譲渡対象事業

ラップマスターエスエフティが運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）

(2)当該連結子会社の概要

名称	ラップマスターエスエフティ株式会社
所在地	東京都千代田区神田多町2-2-22
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　鈴木　幹雄
事業内容	半導体製造装置、精密機械、工具、消耗資材の設計・製作・販売・補修及び加工
資本金	287,251千円

(3)当該連結子会社の最近３年間の経営成績

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
売上高（百万円）	2,524	1,920	97
営業利益又は損失（△）（百万円）	7	2	△1,998
経常損失（△）（百万円）	△11	△19	△2,056
当期純損失（△）（百万円）	△13	△20	△2,049

(4)譲渡する資産、負債の金額

資産	
項目	帳簿価額
流動資産	341,523千円
固定資産	－千円
合計	341,523千円

(5)譲渡価額

譲渡価額	80,000千円

４．譲渡の時期

平成23年３月31日

５．その他重要な特約等

本件事業譲渡により、ラップマスターエスエフティからミクロ技研へ承継される財産を除き、ラップマスターエスエフティの顧客その他第三者に対する売掛金その他の債権、並びに顧客その他の第三者に対する債務は、いかなる性質のものであれ、本契約に明示的に規定されるか別途書面による合意がない限り一切承継しないものとする。

６．実施した会計処理の概要

平成23年３月31日に実施される予定の事業譲渡によって見込まれる事業譲渡損失を見積り、当第３四半期連結会計期間において、764,179千円を特別損失に計上いたしました。

（訂正後）

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL http://www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）高橋 豊三郎
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）高工 弘　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,591	△14.8	108	―	135	―	△403	―
22年3月期第3四半期	14,785	△12.1	△100	―	△135	―	△417	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△4.27	―
22年3月期第3四半期	△5.60	―

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,190	3,515	31.3	36.90
22年3月期	16,247	4,691	23.4	41.85

（参考）自己資本　23年3月期第3四半期　3,501 百万円　22年3月期　3,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年3月期	―	0.00	―		
23年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,394	△11.0	△50	―	△96	―	△632	―	△6.66

（注）当四半期における業績予想の修正有無　有

4．その他（詳細は、【添付資料】P.4「2．その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動　　有

新規－社（社名　　）　　除外1社（社名 シンヨー株式会社）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	95,026,369株	22年3月期	91,117,469株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	141,226株	22年3月期	140,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	94,502,703株	22年3月期2Q	74,585,667株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等にきましては、（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 12
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13
（７）重要な後発事象に関する注記 …… 14

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、新興諸国の経済発展や政府の経済対策効果などにより景気回復の動きが見られましたが、一方で、円高やデフレの進行、株式市場・雇用情勢の低迷などで、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合企業との激しい受注価格競争が継続しており、業界によりましては、景気は回復しつつあるものの新規の設備投資にまで至らない状況も見られ、依然として事業環境は厳しい状況にあります。

このような中、当社及び当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、ＣＳ（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、採算性重視の受注獲得や予算管理の徹底、さらなるコストダウンや経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。特に、当社では、コンサルティング会社を有効活用した中期経営計画に基づく経営改善諸施策を推進中で、これらを迅速かつ着実に実施していくことで、経営基盤の強化を図ってまいります。

このような中で、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント２件の工事進行基準による売上がありましたが、関連業界の設備投資抑制の動きなどもあり、12,591百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

また、損益面に関しましては、半導体製造装置事業の業績の低迷に伴い、営業利益108百万円（前年同期　営業損失100百万円）、経常利益135百万円（前年同期　経常損失135百万円）となり、四半期純損益に関しましては、半導体製造装置事業において、平成23年１月25日付の契約締結による当該事業の資産譲渡及び連結子会社の事業譲渡に伴い、特別損失として事業譲渡損764百万円を計上するに至り、その他特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、403百万円（前年同期　四半期純損失417百万円）の損失となりました。

なお、平成22年11月15日付の株式譲渡により、シンヨー株式会社は当第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、各社は５月に業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、昨年10月からは輸入小麦の即時販売方式が実施されるなど、製粉業界の転換期となることが予想され、引き続き製粉業界全体の需要が伸び悩む中、国内の販売競争や消費者の低価格志向が継続しており、厳しい事業環境下で推移した模様であります。

また、飼料業界は、夏場までは主原料のとうもろこし相場は安定していたものの、ロシアの麦類禁輸措置、米国の単収低下による生産量減少に伴い原料価格が上昇したこと、また、口蹄疫の発生や猛暑の影響で販売量減少が見込まれ、飼料業界全体として厳しい事業環境で推移している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事（工事進行基準によるもの）などの各種飼料設備工事のほか、米粉製造設備（工事進行基準によるもの）、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械、浜井産業株式会社から生産委託のラップ盤などの売上に、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は6,874百万円（前年同期比26.6%増）となりました。損益面に関しましては、大型プラントをはじめ売上物件の粗利益率の改善及び経費削減に努め、営業利益は91百万円（前年同期　営業損失172百万円）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、売上高56百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益39百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、バブル期に建設された建築物の改修時期に当たり、また、対象物件の大型化による受注額の増加が見られますが、大手や地場のゼネコンの参入などによる受注競争が激化する傾向にあります。一方、コーティング事業では、円高により輸出企業を中心とした生産、収益の大幅な減少、石油・化学業界の再編・合併による設備の休止等により企業の設備投資が落ち込むなどで厳しい状況が継続しております。

このような中で、「中期３ヶ年事業経営計画」・「経営理念」及び「企業倫理行動指針」に基づき、各事業の受注量の増加、原価率低減に取り組むとともに安全への意識を高め、営業力・品質を強化し、収益の拡充に努めてまいりました。この結果、売上高4,952百万円（前年同期比43.2%減）となり、営業利益118百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を反映した企業の人件費等のコスト削減により、派遣社員の需要が減退しております。このような中で、売上高237百万円（前年同期比54.6%減）、営業利益11百万円（前年同期比203.2%増）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界につきましては、需要拡大による各半導体メーカーの稼働率が回復し設備投資も再開され、回復の兆しが見られましたが、活発な新規設備投資には至っていない現状で、受注高・売上高ともに大きく低迷し、売上高525百万円（前年同期比688.0%増）となったものの、営業損失151百万円（前年同期　営業損失290百万円）と低調に推移いたしました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産に関する状況

・資産

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は11,190百万円となり、前連結会計年度末に比較して5,057百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が3百万円減少し、投資有価証券が421百万円増加したのに対し、現金及び預金が1,861百万円、受取手形及び売掛金が1,983百万円、建物及び構築物が369百万円、土地が727百万円、のれんが7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

・負債

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は7,675百万円となり、前連結会計年度末に比較して3,881百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が993百万円、短期借入金が687百万円、前受金が528百万円、長期借入金が1,049百万円減少したことによるものであります。

・純資産

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は3,515百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,176百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が403百万円、少数株主持分が869百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は515百万円（前年同期比310百万円増）となりました。

これは主に、減価償却費164百万円、仕入債務の増加額1,079百万円、事業譲渡損494百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純損失が318百万円となり、売上債権の増加額387百万円、たな卸資産の増加額579百万円、前受金の増加額398百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,142百万円（前年同期　投資活動の結果得られた資金331百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入53百万円などがあったのに対し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,196百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は196百万円(前年同期　財務活動の結果支出した資金2,449百万円)となりました。

これは主に、社債の発行による収入246百万円、新株予約権行使による株式の発行による収入124百万円などがあったのに対し、短期借入金及び長期借入金の純減少額が41百万円となり、リース債務の返済による支出64百万円、社債の償還による支出60百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高は1,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,468百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向及び当第３四半期における業績等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成22年11月11日公表の平成23年３月期通期連結業績予想の修正を行っております。

また、同様に最近の業績の動向及び当第３四半期における業績等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成22年11月11日に公表の平成23年３月期通期個別業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、本日(２月10日)別途開示いたしました「特別損益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外：シンヨー株式会社

当第３四半期連結会計期間において、当社所有のシンヨー株式会社の株式の一部を平成22年11月15日付で当該子会社に譲渡いたしました。これにより、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第３四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、 実地たな卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税引前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

ⅰ資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は38,760千円増加しております。

ⅱ「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②①以外の変更

該当事項はありません。

③表示方法の変更

（四半期損益計算書）

・　「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

・　前第３四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額（△は減少）」は開示の明瞭性のため、当第３四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第３四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額（△は減少）」は500,635千円であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第３四半期連結累計期間におきしても、営業損失及び四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、次の経営施策を実施いたしております。

1)中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進

2)経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸策の立案と実行

3)産業機械関連事業部門の諸施策について

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4)半導体製造装置関連事業の事業譲渡について

当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書の締結を決議し、平成23年１月25日付で同契約書を締結いたしました。

これは、当社が継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築する中で、これらを達成するためには「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図り、一方で、ラップマスターエスエフティ株式会社が営む半導体関連事業及び研磨・研削事業の更なる発展の実現の観点から、同事業を譲渡することといたしました。

5)資金繰りについて

①　当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達の交渉を継続中であります。

② 当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の効率的な運用を図っております。

③ 当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、行使期間満了の平成23年10月までに総額1,500,000千円の資金調達を計画しております。これまでに、新株予約権の行使690,000千円が実行され、これにより今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。

④　資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も子会社ラップマスターエスエフティ株式会社や事業譲渡先のミクロ技研株式会社において、売上債権の回収早期化に向けた取り組みを実施してまいります。

⑤　平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金及び中間金は平成22年11月まで予定どおり入金され、その後も契約に基づく入金が予定されております。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。

以上のとおり、上記の対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上でありますが、必要とする資金についての融資は金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

これら経営改善諸施策を確実に実行していくことで、当社グループの企業価値向上と継続的・安定的な経営基盤が確立するものと考えております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,394	3,279,356
受取手形及び売掛金	1,872,688	3,855,989
商品及び製品	288,159	342,674
仕掛品	2,816,943	2,820,526
原材料及び貯蔵品	99,323	91,417
その他	316,363	338,739
貸倒引当金	△43,510	△49,175
流動資産合計	6,767,362	10,679,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	433,424	802,432
機械装置及び運搬具（純額）	289,126	344,326
土地	1,502,619	2,230,472
その他（純額）	188,498	302,174
有形固定資産合計	2,413,669	3,679,405
無形固定資産		
のれん	16,082	23,442
その他	73,584	101,252
無形固定資産合計	89,667	124,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847,450	1,425,728
その他	91,332	425,908
貸倒引当金	△18,916	△87,444
投資その他の資産合計	1,919,866	1,764,192
固定資産合計	4,423,202	5,568,293
繰延資産	－	90
資産合計	11,190,565	16,247,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,507,939	4,501,213
短期借入金	1,229,500	1,916,831
未払法人税等	61,310	123,303
前受金	1,311,750	1,840,132
賞与引当金	31,188	29,420
完成工事補償引当金	－	6,000
工事損失引当金	27,826	44,169
その他	157,532	538,550
流動負債合計	6,327,048	8,999,620

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
固定負債		
社債	－	20,000
長期借入金	816,434	1,866,040
退職給付引当金	157,988	171,248
役員退職慰労引当金	－	110,373
資産除去債務	23,624	－
その他	350,191	389,289
固定負債合計	1,348,238	2,556,951
負債合計	7,675,286	11,556,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	5,818,935
資本剰余金	2,349,424	2,284,218
利益剰余金	△4,749,435	△4,345,673
自己株式	△8,927	△8,909
株主資本合計	3,475,201	3,748,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,191	69,445
為替換算調整勘定	△47,878	△10,539
評価・換算差額等合計	26,312	58,906
新株予約権	2,560	2,971
少数株主持分	11,204	880,893
純資産合計	3,515,278	4,691,341
負債純資産合計	11,190,565	16,247,913

（2）四半期連結損益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　平成21年4月1日 至　平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年12月31日）
売上高	14,785,978	12,591,522
売上原価	13,302,676	11,107,714
売上総利益	1,483,302	1,483,807
販売費及び一般管理費	1,583,998	1,375,209
営業利益又は営業損失（△）	△100,696	108,597
営業外収益		
受取利息	6,476	2,006
受取配当金	19,556	20,119
為替差益	21,241	－
持分法による投資利益	－	87,652
その他	56,934	30,775
営業外収益合計	104,209	140,554
営業外費用		
支払利息	105,730	63,058
持分法による投資損失	3,787	－
為替差損	－	27,245
株式交付費	－	5,200
新株予約権発行費	19,631	752
その他	10,249	17,543
営業外費用合計	139,400	113,799
経常利益又は経常損失（△）	△135,887	135,352
特別利益		
投資有価証券売却益	－	93,918
賞与引当金戻入額	8,478	－
貸倒引当金戻入額	－	5,231
受取保険金	1,416	12,000
特別利益合計	9,894	111,149
特別損失		
固定資産売却損	5	－
固定資産除却損	2,310	90
役員退職慰労金	－	32,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
事業譲渡損	－	494,299
保険解約損	23,414	－
特別損失合計	25,730	564,819
税金等調整前四半期純損失（△）	△151,723	△318,317
法人税、住民税及び事業税	168,323	69,299
法人税等調整額	8,599	△428
法人税等合計	176,923	68,871
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△387,188
少数株主利益	89,122	16,574
四半期純損失（△）	△417,768	△403,762

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	4,836,134	3,220,595
売上原価	4,220,110	2,847,056
売上総利益	616,023	373,539
販売費及び一般管理費	517,417	351,623
営業利益	98,606	21,916
営業外収益		
受取利息	757	39
受取配当金	1,122	12,992
為替差益	1,625	－
持分法による投資利益	－	91,251
その他	16,364	7,374
営業外収益合計	19,870	111,657
営業外費用		
支払利息	34,473	14,306
持分法による投資損失	3,153	－
為替差損	－	7,738
新株予約権発行費	11,731	－
その他	8,623	12,338
営業外費用合計	57,982	34,382
経常利益	60,494	99,191
特別利益		
投資有価証券売却益	－	75,975
貸倒引当金戻入額	－	－
受取保険金	1,416	－
特別利益合計	1,416	75,975
特別損失		
固定資産売却損	5	－
固定資産除却損	1,848	－
保険解約損	23,414	－
事業譲渡損	－	494,299
特別損失合計	25,268	494,299
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	36,642	△319,133
法人税、住民税及び事業税	67,650	△7,069
法人税等調整額	1,987	△8,013
法人税等合計	69,638	△15,083
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△304,050
少数株主利益又は少数株主損失（△）	31,803	△2,695
四半期純損失（△）	△64,799	△301,354

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△151,723	△318,327
減価償却費	203,077	164,580
のれん償却額	7,186	7,360
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,117	△5,281
受取利息及び受取配当金	△26,033	△22,126
支払利息	105,730	63,058
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△93,918
保険解約損	23,414	－
事業譲渡損	－	494,299
持分法による投資損益（△は益）	3,787	△87,652
有形固定資産売却損益（△は益）	5	－
有形固定資産除却損益（△は益）	2,310	90
売上債権の増減額（△は増加）	△883,037	△387,333
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,899,473	△579,539
前受金の増減額（△は減少）	－	△398,436
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,710,528	1,079,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	38,292
その他	524,065	△235,132
小計	14,847	△280,431
利息及び配当金の受取額	26,271	22,297
利息の支払額	△99,711	△60,452
法人税等の支払額	△145,718	△196,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,310	△515,073

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,407	△38,772
有形固定資産の売却による収入	237,870	－
投資有価証券の取得による支出	△15,067	△36,988
投資有価証券の売却による収入	－	53,884
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△1,196,770
その他	146,916	76,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,312	△1,142,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,789,496	△183,131
長期借入れによる収入	818,914	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,403,654	△957,950
社債の発行による収入	－	246,479
社債の償還による支出	△138,000	△60,000
株式の発行による収入	－	124,800
少数株主への配当金の支払額	△14,618	△9,745
その他	77,626	△64,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,449,228	196,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△7,158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,322,387	△1,468,542
現金及び現金同等物の期首残高	4,860,658	2,713,436
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,178	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,547,449	1,244,894

（4）継続企業の前提に関する注記

①継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。当第３四半期連結累計期間につきましても、営業利益を計上したものの四半期純損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

②継続企業の前提に関する重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の経営施策を実施いたしております。

1)中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定による「構造改革」の推進

2)経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸策の立案と実行

3)産業機械関連事業部門では以下の施策に取り組んでおります。

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4)半導体製造装置関連事業の事業譲渡について

重要な後発事象に記載のとおり、当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書の締結を決議し、平成23年１月25日付で事業譲渡及び資産譲渡契約書を締結いたしました。

これは、当社は、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築中でありますが、これらを達成するためには「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図ることができると確信し、一方で、ラップマスターエスエフティ株式会社が営む半導体関連事業及び研磨・研削事業は、今後も様々な事業展開が期待される分野ではありますが、当社が本業への回帰を優先して取り組むこととしていることから、当社の経営改善の実効性とラップマスターエスエフティ株式会社が営む事業の更なる発展を実現する観点から、ミクロ技研株式会社に同事業を譲渡することといたしました。

5)資金繰りについて

①　当社は、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しを行うとともに、必要資金の調達を交渉中であります。この中で、資金計画上は平成22年10月から12月までに金融機関から合計1,050,000千円の借入を計画しておりましたが、これはついて、平成23年１月にはメインバンク他１行によるシンジケートローンの800,000千円の融資が実施されました。その他メインバンク以外の既存取引金融機関からの融資についても交渉中であります。今後も引き続きメインバンクを中心に既存取引金融機関からの継続的な融資を交渉してまいります。

② 当社は、平成21年10月に第三者割当発行した行使価額修正条項付新株予約権（ＭＳワラント）により、行使期間満了の平成23年10月までに総額1,500,000千円の資金調達を計画しております。このうち、平成22年12月末までに新株予約権の行使により690,000千円の資金調達を実行し、今後も財務基盤の強化・安定を図ってまいります。

③ 当社及び当社グループ全体における余資資金を活用することにより、事業資金の効率的な運用を図っております。この中で、連結子会社シンヨー株式会社から平成22年７月に800,000千円、８月に600,000千円の計1,400,000千円の借入を行いました。なお、平成22年11月にシンヨー株式会社による自己株式買取によりシンヨー株式会社の持分を譲渡し、694,800千円を得ました。これにより、シンヨー株式会社からの借入金のうち700,000千円を返済しました。

④　資金繰りが逼迫している一因である半導体製造装置事業の売上債権の回収遅れにつきましては、今後も、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社及び事業譲渡先であるミクロ技研株式会社による売上債権の回収に向けた海外顧客との話し合いを強力に推進してまいります。

⑤　平成21年10月及び12月に大型飼料プラント工事２件の成約に至っており、その着手金及び中間金として、平成22年11月までに合計4,626,128千円が入金しており、その後も契約に基づく入金が予定されております。これにより資金繰りは改善の方向へと繋がる予定であります。

以上のとおり、上記の対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上でありますが、必要とする資金について融資を金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,431,677	55,906	8,708,651	523,091	66,652	14,785,978	－	14,785,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,934	13,680	－	－	16,614	(16,614)	－
計	5,431,677	58,841	8,722,331	523,091	66,652	14,802,593	(16,614)	14,785,978
営業利益（△は営業損失）	△172,726	38,553	320,237	3,730	△290,249	△100,454	(242)	△100,696

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,466,555	17,382	3,160,494	162,433	29,268	4,836,134	－	4,836,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	978	－	－	－	978	(978)	－
計	1,466,555	18,361	3,160,494	162,433	29,268	4,837,112	(978)	4,836,134
営業利益（△は営業損失）	46,518	12,188	146,815	1,014	△105,645	100,890	(2,284)	98,606

（注）　１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更　２．会計処理基準に関する事項の変更(1)請負工事の収益計上基準の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年超、かつ、請負金額２億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第３四半期連結累計期間の産業機械関連事業の売上高が605,591千円増加、営業損失が116,746千円減少し、塗装工事関連事業の売上高が971,826千円、営業利益が71,362千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）及び前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）及び前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」「半導体製造装置関連事業」の５つの報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	6,874,817	55,304	4,898,665	237,518	525,215	12,591,522	－	12,591,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	857	53,850	－	－	54,707	△54,707	－
計	6,874,817	56,161	4,952,515	237,518	525,215	12,646,229	△54,707	12,591,522
セグメント利益又は損失（△）	91,787	39,213	118,197	11,312	△151,913	108,598	△1	108,597

当第３四半期連結会計期間（自平成22年10月１日　至平成22年12月31日）

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	2,992,193	15,008	－	－	213,394	3,220,595	－	3,220,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	285	－	－	－	285	△285	－
計	2,992,193	15,293	－	－	213,394	3,220,881	△285	3,220,595
セグメント利益又は損失（△）	78,519	12,122	－	－	△68,961	21,681	234	21,916

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象に関する注記

連結子会社の事業譲渡

当社は、平成23年１月21日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるラップマスターエスエフティ株式会社（以下「ラップマスターエスエフティ」といいます。）とミクロ技研株式会社（以下「ミクロ技研」といいます。）との間で、ラップマスターエスエフティが運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書を締結することを決議し、平成23年１月25日付で事業譲渡及び資産譲渡契約書を締結いたしました。

１．事業譲渡の理由

当社は、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、経営改善計画に基づき経営基盤を再構築中であります。これらを達成するために「本業回帰」が重要であるとの考えから、主たる事業である製粉・飼料機械事業に経営資源を集中することで、より一層の効率化と財務基盤の強化を図ることができると確信し、鋭意実施しているところであります。

一方、ラップマスターエスエフティが営む半導体関連事業及び研磨・研削事業は、今後も様々な事業展開が期待される分野ではありますが、上述の通り、当社においては本業への回帰を優先して取り組むこととしていることから、当社の経営改善とラップマスターエスエフティが営む事業の更なる発展を実現する観点から、ミクロ技研に同事業を譲渡することといたしました。

２．事業譲渡の相手先の概要

名称	ミクロ技研株式会社
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町18-11　ＭＯＣビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　冨澤　肇
事業内容	半導体・ＦＰＤ・ソーラー・ＭＥＭＳ及びフィルムデバイス業界向け製造装置・自動検査装置・自動搬送装置の設計製作並びに販売
資本金	90,000千円

３．譲渡する事業の内容、規模

(1)譲渡対象事業

ラップマスターエスエフティが運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）

(2)当該連結子会社の概要

名称	ラップマスターエスエフティ株式会社
所在地	東京都千代田区神田多町2-2-22
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　鈴木　幹雄
事業内容	半導体製造装置、精密機械、工具、消耗資材の設計・製作・販売・補修及び加工
資本金	287,251千円

(3)当該連結子会社の最近３年間の経営成績

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
売上高（百万円）	1,970	709	97
営業利益（百万円）	△201	△368	△376
経常損失（△）（百万円）	△220	△390	△434
当期純損失（△）（百万円）	△221	△391	△427

(4)譲渡する資産、負債の金額

資産	
項目	帳簿価額
流動資産	341,523千円
固定資産	－千円
合計	341,523千円

(5)譲渡価額

譲渡価額	80,000千円

４．譲渡の時期

平成23年３月31日

５．その他重要な特約等

本件事業譲渡により、ラップマスターエスエフティからミクロ技研へ承継される財産を除き、ラップマスターエスエフティの顧客その他第三者に対する売掛金その他の債権、並びに顧客その他の第三者に対する債務は、いかなる性質のものであれ、本契約に明示的に規定されるか別途書面による合意がない限り一切承継しないものとする。

６．実施した会計処理の概要

平成23年３月31日に実施される予定の事業譲渡によって見込まれる事業譲渡損失を見積り、当第３四半期連結会計期間において、494,299千円を特別損失に計上いたしました。